

業務及び財産の状況に関する説明書

平成30年3月期

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

丸近証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

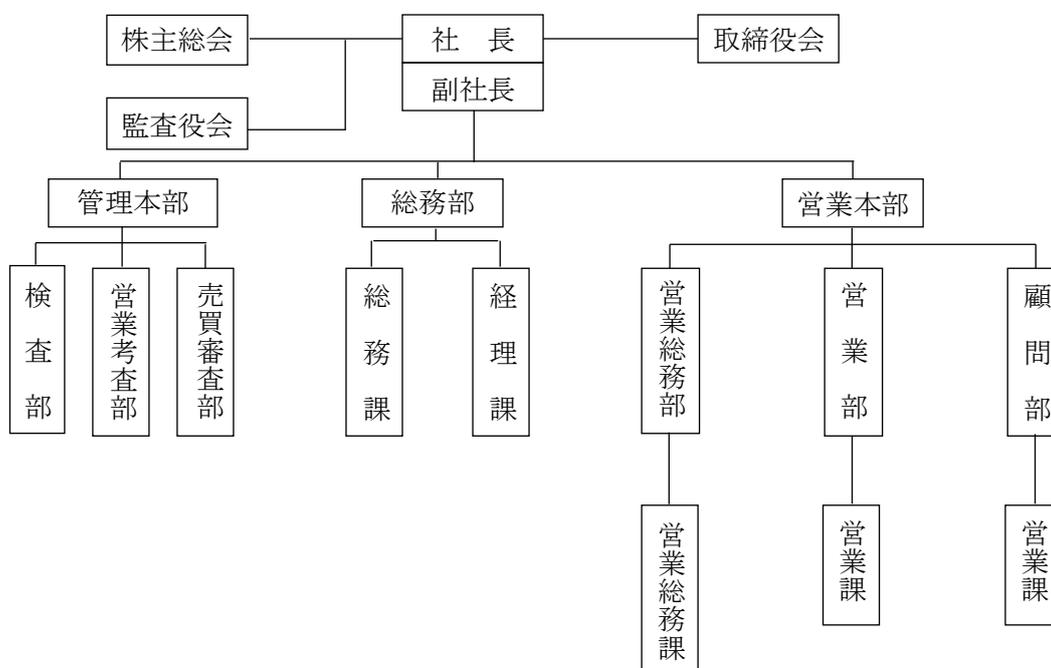
1. 商号 丸近証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (近畿財務局長(金商)第35号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治10年 4月	曾野作太郎商店創業
大正8年 1月	株式会社曾野商店に組織変更 資本金100万円
昭和18年 10月	商号を丸近証券株式会社に変更
昭和31年 11月	資本金1,000万円
昭和39年 4月	資本金3,000万円
昭和56年 2月	資本金6,000万円
昭和60年 10月	資本金1億円
昭和63年 12月	資本金2億円
平成3年 6月	西院営業所開設
平成23年 7月	西院営業所を本店に統合

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 勝 見 昭	301,277	15.44
2. 野村アセットマネジメント株式会社	214,610	10.97
3. 大 林 敦 子	200,166	10.26
4. 中 井 光 一	147,040	7.54
5. 猪 飼 和 恵	80,300	4.10
6. 株 式 会 社 証 券 ジ ャ パ ン	72,765	3.69
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	68,000	3.48
8. 玉 井 修	56,200	2.87
9. 大 林 正 和	39,402	2.00
10. 西 村 健	38,201	1.94
そ の 他 (6 1 名)	754,889	37.71
計 7 1 名	1,972,850	100.00

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
(代表)取締役社長	勝 見 昭	有	常 勤
常 務 取 締 役	新 田 順 子	無	常 勤
取 締 役	南 隆 俊	無	常 勤
取 締 役	市 田 龍	無	非 常 勤
監 査 役	石 塚 実	無	非 常 勤

以上5名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
新 田 順 子	常 務 取 締 役 管 理 本 部 長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
4. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
5. 有価証券等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
6. 社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

(2) 証券業付随業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 類
(1) 有価証券の貸借業務 (2) 信用取引に付随する金銭の貸付業務 (3) 保護預り有価証券担保貸付業務 (4) 有価証券に関する顧客の代理業務 (5) 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 (6) 累積投資業務に係る代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒600-8033 京都市下京区寺町通仏光寺下る恵美須之町 526 番地

9. 他にしている事業の種類

業 務 の 種 類
保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
（特定第一種金融商品取引業務）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における我が国経済は、日経平均株価は19,000円割れからスタートし、好調な企業業績を背景に6月に20,000円を回復するも、8月には北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから再度19,329円まで下落し、リスク回避の閑散相場の様相となりましたが、9月中旬以降、安倍政権の衆議院解散を受けた海外投資家の先物買いや米トランプ政権の法人減税実現期待などを受けて相場全体が上昇に転じ、1月には24,129円まで上昇しました。2月に入り、米国長期金利の上昇や米トランプ大統領の保護主義的な通商政策から株式市場は下落、貿易摩擦や円高への不透明感を残しながらも、日経平均株価は前期末よりも2,545円高い21,454円30銭で取引を終えました。

当社におきましては、「野村インド債券ファンド」を主とした投信販売に注力しましたが、株高を背景にした株式取引へのシフトもあり、募集取扱い手数料は26百万円（前期比54.1%）にとどまったものの、株式営業が堅調となり、委託手数料は236百万円（前期比139.6%）となり、営業収益は298百万円（前期比121.1%）となりました。

これに対し、販管費は株式売買高の増加に伴う取引関係費、事務費等が増加しましたが、永年に亘る業務合理化の結果、前期比105.9%に抑えることができたことから、当期純利益は10百万円を計上することができました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	200	200	200
発行済株式総数	1,972,850株	1,972,850株	1,972,850株
営業収益	311	246	298
(受入手数料)	(295)	(233)	(282)
((委託手数料))	((250))	((169))	((236))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((30))	((48))	((26))
((その他の受入手数料))	((15))	((15))	((18))
(トレーディング損益)	(△ 0)	(0)	(△ 0)
((株券等))	((△ 0))	((0))	((△ 0))
((債券等))	((0))	((0))	((0))
((その他))	((0))	((0))	((0))
純営業収益	299	235	284
経常損益	△ 9	△ 16	15
当期純損益	△ 39	△ 26	10

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	5	31	20
委 託	28,088	18,987	27,068
計	28,093	19,019	27,089

② 有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	募集の取扱高	売出しの取扱高	特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高	
平成 28 年 3 月 期	株券	0	33	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	1,554	0	0
	その他	0	0	0
	合 計	1,554	33	0
平成 29 年 3 月 期	株券	0	26	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	1,875	0	0
	その他	0	0	0
	合 計	1,875	26	0
平成 30 年 3 月 期	株券	0	27	0
	国債証券	0		0
	地方債証券	0		0
	特殊債券	0	0	0
	社債券	0	0	0
	受益証券	1,036	0	0
	その他	0	0	0
	合 計	1,036	27	0

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務の取扱高 (単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
保険料	損害保険	3	2	2
	生命保険	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	239.3	237.7	249.3
固定化されていない自己資本(A)	209	192	205
リスク相当額(B)	87	81	82
市場リスク相当額	2	3	2
取引先リスク相当額	15	18	20
基礎的リスク相当額	69	59	59

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	24	20	20
(うち外務員)	(20)	(16)	(16)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
流 動 資 産	2,551	2,409	流 動 負 債	2,379	2,220
現金・預金	239	134	信用取引負債	815	872
預託金	1,460	1,380	預り金	1,423	1,243
約定見返勘定	21	0	受入保証金	48	47
信用取引資産	815	872	短期借入金	77	33
短期差入保証金	—	6	未払金	2	4
前払金	0	0	未払費用	12	14
未収入金	0	0	未払法人税等	—	3
未収収益	14	14	固 定 負 債	21	22
固 定 資 産	255	249	繰延税金負債	—	0
有 形 固 定 資 産	222	217	退職給付引当金	18	19
建物	63	59	その他の固定負債	2	2
器具・備品	11	10	特 別 法 上 の 準 備 金	2	2
土地	147	147	金融商品取引責任準備金	2	2
無 形 固 定 資 産	—	1	負 債 合 計	2,403	2,244
その他の無形固定資産	—	1	純 資 産 の 部		
投 資 そ の 他 の 資 産	33	30	株 主 資 本	399	409
投資有価証券	21	20	資本金	200	200
出資金	2	2	資本剰余金	134	134
長期貸付金	1	—	資本準備金	134	134
長期差入保証金	0	0	利益剰余金	65	76
その他の投資等	7	7	利益準備金	50	50
繰 延 資 産	1	0	その他利益剰余金	15	26
			役員退職慰労積立金	33	31
			繰越利益剰余金	△ 17	△ 5
			自 己 株 式	△ 0	△ 0
			評価・換算差額等	6	4
			その他有価証券評価差額金	6	4
			純 資 産 合 計	405	414
資 産 合 計	2,808	2,659	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,808	2,659

(2) 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	28. 4. 1～29. 3. 31	29. 4. 1～30. 3. 31
営 業 収 益	246	298
受 入 手 数 料	233	282
トレーテ、インク、損益	0	△ 0
金 融 収 益	12	16
金 融 費 用	10	13
純 営 業 収 益	235	284
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	253	268
営 業 損 益	△ 17	16
営 業 外 収 益	2	0
営 業 外 費 用	1	1
経 常 損 益	△ 16	15
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	—
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 17	16
法人税、住民税及び事業税	0	5
法人税等調整額	8	—
当 期 純 損 益	△ 26	10

(3) 株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 役員退職慰労積立金
当 期 首 残 高	200	134	134	50	43
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
役員退職慰労積立金の取崩					△ 10
当 期 純 利 益					
自己株式の取得					
株主資本以外の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 10
当 期 末 残 高	200	134	134	50	33

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	0	93	△ 0	427
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△ 1	△ 1		△ 1
役員退職慰労積立金の取崩	10	—		—
当 期 純 利 益	△ 26	△ 26		△ 26
自己株式の取得			△ 0	△ 0
株主資本以外の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△ 17	△ 28	△ 0	△ 28
当 期 末 残 高	△ 17	65	△ 0	399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	0	0	427
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 1
役員退職慰労積立金の取崩			—
当 期 純 利 益			△ 26
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の当期変動額(純額)	5	5	5
当 期 変 動 額 合 計	5	5	△ 22
当 期 末 残 高	6	6	405

株主資本等変動計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 役員退職慰労積立金
当 期 首 残 高	200	134	134	50	33
当 期 変 動 額					
役員退職慰労積立金の取崩					△ 1
当 期 純 利 益					
株主資本以外の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 1
当 期 末 残 高	200	134	134	50	31

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	△ 17	65	△ 0	399
当 期 変 動 額				
役員退職慰労積立金の取崩	1	—		—
当 期 純 利 益	10	10		10
株主資本以外の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	12	10	—	10
当 期 末 残 高	△ 5	76	△ 0	409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	6	6	405
当 期 変 動 額			
役員退職慰労積立金の取崩			—
当 期 純 利 益			10
株主資本以外の当期変動額(純額)	△ 1	△ 1	△ 1
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	△ 1	9
当 期 末 残 高	4	4	414

[重要な会計方針]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------|---------|--|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法 | |
| ② その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理しています。) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------|-----|--|
| 有形固定資産 | 定率法 | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 |
|---------|---|

(4) 特別法上の準備金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| 金融商品取引責任準備金 | 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。 |
|-------------|---|

(5) 消費税等の処理方法

- | |
|-------------------------|
| 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-------------------------|

[注記表]

1. 貸借対照表に関する注記

	前期(平成 29 年 3 月期)	当期(平成 30 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	175 百万円	178 百万円

2. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 各事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前期(平成 29 年 3 月期)	当期(平成 30 年 3 月期)
普通株式	1,972,850 株	1,972,850 株

(2) 各事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前期(平成 29 年 3 月期)	当期(平成 30 年 3 月期)
普通株式	3,343 株	3,343 株

(3) 配当に関する事項

【前期(平成 29 年 3 月期)】

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1 百万円	1 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 21 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

【当期(平成 30 年 3 月期)】

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1 百万円	1 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 20 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

【前期(平成 29 年 3 月期)】

繰延税金資産	
減価償却超過額	95 千円
投資有価証券評価損	20,480 千円
その他	9,498 千円
繰越欠損金	<u>102,074 千円</u>
繰延税金資産小計	132,149 千円
評価性引当額	<u>132,149 千円</u>
繰延税金資産合計	0 千円
繰延税金資産の純額	<u><u>0 千円</u></u>

【当期(平成 30 年 3 月期)】

繰延税金資産	
減価償却超過額	85 千円
投資有価証券評価損	20,480 千円
その他	9,659 千円
繰越欠損金	<u>77,577 千円</u>
繰延税金資産小計	107,804 千円
評価性引当額	<u>107,804 千円</u>
繰延税金資産合計	0 千円
繰延税金負債合計	<u>111 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>111 千円</u></u>

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品及び投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

各事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期(平成 29 年 3 月期)			当期(平成 30 年 3 月期)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	239	239	—	134	134	—
(2) 預託金	1,460	1,460	—	1,380	1,380	—
(3) 約定見返勘定	21	21	—	0	0	—
(4) 信用取引資産	815	815	—	872	872	—
(5) 短期差入保証金	—	—	—	6	6	—
(6) 未収入金	0	0	—	0	0	—
(7) 未収収益	14	14	—	14	14	—
(8) 投資有価証券	21	21	—	20	20	—
(9) 長期差入保証金	0	0	—	0	0	—
資産計	2,573	2,573	—	2,429	2,429	—
(1) 信用取引負債	815	815	—	872	872	—
(2) 預り金	1,423	1,423	—	1,243	1,243	—
(3) 受入保証金	48	48	—	47	47	—
(4) 短期借入金	77	77	—	33	33	—
(5) 未払金	2	2	—	4	4	—
(6) 未払費用	12	12	—	14	14	—
(7) 未払法人税等	—	—	—	3	3	—
負債計	2,379	2,379	—	2,220	2,220	—

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1)現金・預金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)未収入金、(7)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 預託金

これらは信託財産であり、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場の株式は市場価格がなく、当該帳簿価格によっております。

(9) 長期差入保証金

これらは本社屋にかかる警備保証金であり、退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価格によっております。

負債

(1) 信用取引負債～(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価と帳簿価格はほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

	前期(平成 29 年 3 月期)	当期(平成 30 年 3 月期)
1 株当たり純資産額	205 円 74 銭	210 円 33 銭
1 株当たり当期純利益	△ 13 円 42 銭	5 円 45 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
りそな銀行	24	11
京都信用金庫	30	—
京都中央信用金庫	21	22
株式会社だいこう証券ビジネス	760	764

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	15	21	6	15	20	4
(1) 株券	15	21	6	15	20	4
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	15	21	6	15	20	4

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

各事業年度終了の日における残高はありません。

② 債券

各事業年度終了の日における残高はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

各事業年度終了の日における残高はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- 管 理 本 部
1. 検査部、営業審査部並びに売買審査部の業務に関する事項
 2. 社内規則の整備並びに内部管理に関する事項
 3. 法令、規則等の遵守、適正な投資勧誘及び顧客管理の徹底等営業姿勢の向上に関する事項
 4. 内部管理及び法令、規則等の遵守に関し、行政及び自主規制機関との連絡、調整に関する事項
 5. 利益相反管理体制の整備並びに運用に関する事項
- 検 査 部
1. 社内検査に関する事項
 2. 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
 3. 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
 4. 前各号に附帯する事項
- 営業審査部
1. 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
 2. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
 3. 前各号に附帯する事項
- 売買審査部
1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項
 2. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理及び役職員の服務に関する事項
 3. 前各号に附帯する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,437	1,342
顧客分別金信託額	1,460	1,380
期末日現在の顧客分別金必要額	1,407	1,229

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	21,321 千株	0 千株	13,894 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	2,843 百万口	0 百万口	3,065 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	787 千株	268 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	9 百万口	10 百万口
その他	数量	0	0

③ 管理の状況

項 目	保管場所区分	保管の管理状況
保護預り有価証券	(株)だいこう証券ビジネス	(株)だいこう証券ビジネス保管分は、顧客別、銘柄別に保管
	(財)証券保管振替機構	
代用有価証券	(株)だいこう証券ビジネス	同 上 担保差入れ分は、月 1 回照合
	(財)証券保管振替機構	
	証券金融会社・取次母店へ担保差入れ	
一時預り有価証券	本店金庫室	本店金庫室に顧客別、銘柄別に保管
トレーディング商品	(株)だいこう証券ビジネス	顧客分とは、明確に分別して保管
	(財)証券保管振替機構	
	証券金融会社・取次母店へ担保差入れ	
投資有価証券	同 上	同 上

- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上